



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

2019年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	51,060	△13.6	721	△39.2	706	△33.6	488	△23.9
2019年3月期第2四半期	59,131	△13.0	1,187	△41.8	1,063	△49.8	642	△55.3

(注)包括利益 2020年3月期第2四半期 320百万円 (△71.7%) 2019年3月期第2四半期 1,132百万円 (△29.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	12.86	—
2019年3月期第2四半期	15.66	—

(注)当社は、2019年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。また、1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第2四半期連結累計期間596,400株、当第2四半期連結累計期間595,371株および従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第2四半期連結累計期間171,428株、当第2四半期連結累計期間396,857株、控除して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	72,139	49,840	68.3	1,320.93
2019年3月期	75,295	51,453	67.6	1,314.32

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 49,238百万円 2019年3月期 50,862百万円

(注)当社は、2019年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2020年3月期	—	27.00			
2020年3月期(予想)			—	14.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2019年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△5.5	1,500	△38.6	1,560	△32.2	1,000	△31.5	25.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	49,710,566 株	2019年3月期	49,710,566 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	12,434,706 株	2019年3月期	11,011,706 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	38,021,203 株	2019年3月期2Q	41,039,406 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)

1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2019年3月期596,400株、2020年3月期2Q594,000株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2019年3月期400,000株、2020年3月期2Q395,000株含まれております。

3. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2019年3月期2Q596,400株、2020年3月期2Q595,371株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2019年3月期2Q171,428株、2020年3月期2Q396,857株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準を維持し、設備投資は堅調に推移する一方、米中貿易摩擦、中国経済の下振れなどによる世界経済の減速を受け、輸出の低迷が続いたことから、景況感の悪化が継続する環境となりました。

エレクトロニクス業界におきましても、世界的なIT需要の減退により市場の減速が続きました。

このような経済・市場環境のもと、当社グループは、主要分野である産業機器関連・自動車電装機器関連・娯楽機器関連いずれも対前年同期比で減収となりました。

ただし、娯楽機器関連につきましては、対前年同期比では減収となりましたが、期初業績予想比では堅調に推移し第2四半期進捗に貢献しました。

結果としましては、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高510億60百万円（前年同四半期比13.6%減）、営業利益7億21百万円（同39.2%減）、経常利益7億6百万円（同33.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億88百万円（同23.9%減）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は412億80百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

##### ① 集積回路

国内においては、産業機器関連・娯楽機器関連・自動車電装機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連・産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は192億10百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

##### ② 半導体素子

国内においては、産業機器関連・自動車電装機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連・通信機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は55億70百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

##### ③ 回路部品

国内においては、産業機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連・娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は79億89百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

##### ④ LCD等

国内においては、自動車電装機器関連は堅調に推移いたしました。娯楽機器関連・産業機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連・OA機器関連は堅調に推移いたしました。自動車電装機器関連は低調に推移いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は12億96百万円（前年同四半期比34.6%減）となりました。

##### ⑤ その他電子部品

国内においては、産業機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連・産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は72億11百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

#### アッセンブリ事業

##### アッセンブリ製品

国内においては、娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、娯楽機器関連・産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は79億93百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内において、ソフトウェア受託開発は、自動車電装機器関連向けに堅調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は17億86百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、721億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億55百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が30億1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が37億83百万円、商品及び製品が8億24百万円、原材料が8億12百万円、未収入金が8億71百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、222億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億42百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億56百万円、流動負債のその他が12億51百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は498億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億13百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が2億56百万円減少したものの自己株式が13億38百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.3%（前連結会計年度末は67.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が7億62百万円（前年同四半期比28.1%減）となり、仕入債務の減少、その他の資産・負債の減少、自己株式の取得による支出、配当金の支払等があったものの、売上債権の減少、未収入金の減少、たな卸資産の減少等があったことにより、前連結会計年度末に比べ29億87百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては231億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、51億49百万円（前年同四半期比38.7%増）となりました。これは主に仕入債務の減少2億64百万円、その他の資産・負債の減少11億5百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益が7億62百万円および、売上債権の減少36億4百万円、未収入金の減少7億円、たな卸資産の減少14億65百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億24百万円（前年同四半期比243.5%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による1億15百万円の収入等があったものの、無形固定資産の取得による1億58百万円の支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億39百万円（前年同四半期比277.8%増）となりました。これは主に自己株式の取得13億44百万円、配当金の支払5億93百万円の支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、経済環境は、世界経済の減速や世界的なIT需要の落ち込みなどを背景に、低成長が続く可能性が高いと思われ、エレクトロニクス業界においても厳しい状況が継続するものと考えます。

このため、当社につきましても、産業機器関連・自動車電装機器関連については、依然として不透明な状況が継続するものと想定します。また、娯楽機器関連につきましては、第2四半期累計期間では期初業績予想比で堅調に推移しましたが、遊技台に使用されるLCD・部品のリユース・リサイクルといった環境への取り組みが定着し、市場規模の縮小が続いている状況です。

このような状況から、当社グループの2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日に公表した、連結売上高1,100億円、営業利益15億円、経常利益15億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円から変更ありません。

当社グループにおきましては、今後も当社の強みである車載・産業分野におけるソリューションビジネスの強化を図り、半導体・電子部品商社として存在感を高め中長期的に着実な発展を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,179	23,180
受取手形及び売掛金	24,016	20,232
商品及び製品	16,447	15,622
仕掛品	8	38
原材料	832	19
未収入金	7,759	6,887
その他	166	144
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	69,404	66,121
固定資産		
有形固定資産	799	812
無形固定資産	296	296
投資その他の資産		
投資有価証券	2,714	2,774
繰延税金資産	143	137
その他	1,946	2,005
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	4,795	4,909
固定資産合計	5,890	6,018
資産合計	75,295	72,139
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,403	11,047
電子記録債務	3,441	3,413
短期借入金	1,464	1,426
未払法人税等	195	246
賞与引当金	450	446
役員賞与引当金	48	20
その他	2,173	921
流動負債合計	19,177	17,522
固定負債		
長期借入金	3,100	3,100
繰延税金負債	127	205
再評価に係る繰延税金負債	4	4
役員株式報酬引当金	84	93
従業員株式報酬引当金	57	77
退職給付に係る負債	1,081	1,069
その他	207	226
固定負債合計	4,664	4,776
負債合計	23,841	22,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,788	9,788
利益剰余金	38,939	38,833
自己株式	△8,548	△9,887
株主資本合計	49,681	48,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	754
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	570	313
退職給付に係る調整累計額	△18	△14
その他の包括利益累計額合計	1,180	1,002
非支配株主持分	591	601
純資産合計	51,453	49,840
負債純資産合計	75,295	72,139



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	59,131	51,060
売上原価	53,922	46,189
売上総利益	5,209	4,870
販売費及び一般管理費	4,022	4,149
営業利益	1,187	721
営業外収益		
受取利息	21	31
受取配当金	36	38
仕入割引	5	1
雑収入	20	22
営業外収益合計	83	93
営業外費用		
支払利息	30	35
為替差損	170	60
売上割引	2	1
雑支出	3	10
営業外費用合計	207	108
経常利益	1,063	706
特別利益		
投資有価証券売却益	—	56
特別利益合計	—	56
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,060	762
法人税等	404	262
四半期純利益	655	500
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	642	488

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	655	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	75
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	411	△258
退職給付に係る調整額	△23	3
その他の包括利益合計	476	△179
四半期包括利益	1,132	320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,115	310
非支配株主に係る四半期包括利益	16	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,060	762
減価償却費	81	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△27
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	8	8
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	23	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	△6
受取利息及び受取配当金	△57	△70
支払利息	30	35
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	361	3,604
未収入金の増減額 (△は増加)	387	700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,384	1,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	575	△264
未払消費税等の増減額 (△は減少)	531	103
その他の資産・負債の増減額	62	△1,105
その他	34	24
小計	4,448	5,268
利息及び配当金の受取額	57	70
利息の支払額	△30	△36
法人税等の支払額	△762	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,713	5,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
関係会社出資金の取得による支出	—	△64
投資有価証券の売却による収入	17	115
有形固定資産の取得による支出	△33	△8
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△4	△158
貸付金の回収による収入	0	—
その他の支出	△15	△6
その他の収入	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36	△124

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100
短期借入金の返済による支出	—	△100
長期借入れによる収入	300	—
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△186	△1,344
自己株式の売却による収入	355	—
株式報酬制度設定による支出	△355	—
配当金の支払額	△625	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	△1,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	△98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,287	2,987
現金及び現金同等物の期首残高	16,493	20,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,780	23,112

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,154	9,245	1,731	59,131	—	59,131
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,154	9,245	1,731	59,131	—	59,131
セグメント利益	2,000	52	84	2,138	△950	1,187

(注) 1. セグメント利益の調整額△950百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△950百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,280	7,993	1,786	51,060	—	51,060
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,280	7,993	1,786	51,060	—	51,060
セグメント利益	1,572	52	103	1,729	△1,007	721

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,007百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,007百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2019年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	24,855,283株
株式分割により増加する株式数	24,855,283株
株式分割後の発行済株式総数	49,710,566株
株式分割後の発行可能株式総数	79,400,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2019年8月30日
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。